

(別紙様式3)

令和5年3月31日

事業完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 長野県長野市南長野字幅下 692-2
管理機関名 長野県教育委員会
代表者名 教育長 内堀 繁利

令和4年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業に係る事業完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和4年4月7日（契約締結日）～令和5年3月31日

2 事業拠点校名

学校名 長野県上田高等学校
学校長名 北澤 潔

3 構想名 「SDGs未来都市長野」から世界へつなげる信州版ALネットワーク

4 構想の概要

長野県では、将来WWLコンソーシアムを県内に構築することを可能にするプラットフォームの整備を進めてきた。これらを「イノベーティブなグローバル人材育成のためのプラットフォーム」という視点から再構築又は新規に構築し、信州版ALネットワークを3年後までにWWLコンソーシアムの中核となる組織に仕上げる。

事業拠点校となる上田高等学校は、SGH校としてグローバル人材育成にかかる拠点の役割を果たし、21世紀型学力の向上に資する成果の普及を図ってきた。この成果をベースとして『「いのち」を視点に、統合的・全体的アプローチによってSDGsを探究する』ALネットワークを構成する。これにより、地方公立高校の生徒たちに、単独校では得られない教育の機会を与え、時間や場所等の条件を超えて、自らのアクションにより新しい価値や新しい社会を主体的に創造していくことができるグローバル・リーダーの育成を目指す。

5 教育課程の特例の活用の有無 有（拠点校）

1年次 歴史総合（2単位）公共（2単位）

→「グローバルスタディⅠ」（GSI）（1単位）

「グローバルシチズンシップ」（GCS）（3単位）

2年次 社会と情報（2単位）→「グローバルスタディーズⅡ」（GSⅡ）（2単位）

6 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目		実施期間（令和4年4月1日～令和5年3月31日）											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実施体制整備	ALネットワーク会議	第1回	第2回			第3回		第4回	第5回			第6回	
	運営指導委員会			→		第1回		→	第2回		→	第3回	検証会議
	情報共有体制	通年	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	学びの指標	通年	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	未来の学校	通年	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
人的配置	グローバル講師	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	事務職員										→	→	→
グローバルな学びに係る取組	海外留学進学講座				第1回 第2回						第3回 第4回		
	信州つばさプロジェクト									→	→	→	→
	海外研修代替プログラム 支援									→	→	→	→
	小布施サマースクール					サマースクール			リユニオン				
	G7高校生ワークショップ										第1回 第2回	第3回	
より深い学び（探究）に係る取組	ループリック作成	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	成果発表会			アカデミック プレゼン テーション			中間 報告会	アカデミック プレゼン テーション	課題探 究報告 会		成果報 告会	成果報 告会	
	マイプロジェクトアワード長野県Summit				Startup プログラ ム			中間 報告会		Summit Day1 Day2	Summit Day3		
	KDDI共創プロジェクト	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	JIBUN発旅するラボ	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	学びの改革ミニフォーラム										→	→	→
	全国高校生フォーラム							→	→	フォーラム			
高度な学びに係る取組	A P（大学先取り履修）		県立大 打合せ	県立大 打合せ	県立大 打合せ	県立大 聴講生 受入れ	信州大 科目履 修生募 集	信州大 後期授 業受講	→	→	→	→	→
	国際ゼロカーボン会議										→	国際 会議	
高校生国際会議に向けた取組	国際会議実行委員会	→	→	→	→	事後 報告会							
	信州WWL高校生国際会議	案内、 参加者 募集	参加者 顔合わ せ会議	国際会 議開催									

(2) 実績の説明

【実施体制の整備】

a. 体制の整備状況

- ・事業申請時点で8校だった連携校は15校まで増え、計17校のALネットワークを構築した。
- ・拠点校では、教頭やグローバル講師（外国人講師）を含む10名のWWL推進係を組織した。
- ・共同実施校では、探究科主任、国際交流委員会、教育課程委員会、生徒会主任、学習指導係と教頭の6名がWWL担当となり、「探究的な学び」を軸に、職員全員がそれぞれの担当で事業を推進した。
- ・連携校においては、各校で担当者を割り当て、2か月ごとに連携校会議を行い、情報共有に努めた。また、高校生国際会議の開催にあたり、各校においても国際会議担当者を選出し、教員サポーターとして協力を得た。

b. 情報共有体制の整備

- ・ALネットワークの高等学校間で定期的な会議や打合せを年間7回実施した。

第1回	4月8日（オンライン）	管理職への事業説明、担当者顔合せ、情報交換
第2回	5月26日（オンライン）	国際会議の実施概要の説明、生徒募集、当日の運営体制について
第3回	6月11日（参集）	高校生国際会議終了後の事務連絡
第4回	8月17日（オンライン）	第1回運営指導委員会終了後 連絡会 高校生国際会議総括、諸プログラムについて
第5回	10月27日（オンライン）	第2回運営指導委員会の開催連絡、提供資料（各校「探究」に係るループブック）について
第6回	11月28日（オンライン）	第2回運営指導委員会終了後 連絡会 各校の成果報告会生徒参加について他
第7回	2月4日（オンライン）	第3回運営指導委員会終了後 連絡会

- ・カリキュラム開発拠点校、共同実施校、連携校の担当者すべてのメーリングリストを作成し、直接情報提供ができる体制を整えた。
- ・拠点校及び管理機関では本事業に係るウェブサイトを作成し、随時情報発信を行った。

c. **管理機関の長、拠点校等の校長が果たした役割**

構想の実現に向けて事業を効率よく進めるために、主として管理機関はALネットワーク内外の連携を進め、拠点校では、これまでの成果を生かしたカリキュラム開発を担当することとし、それぞれの学校長はこれらの取組を主導した。

○ 管理機関の長

- ・事業全体の計画や進捗の管理、助言
- ・先取り履修の導入に向けた長野県立大学、信州大学等高等教育機関との調整
- ・国の動向や他県の先進事例の情報収集
- ・諸会議の開催
- ・県知事部局との連携による生徒向けプログラムの実施 等

○ 拠点校等の校長

- ・校内での推進体制作り
- ・「グローバルスタディ」（「GS」）カリキュラムの開発と成果報告会の実施
- ・昨年度までに外部機関と開発した課題研究の「問の立て方」について連携したカリキュラムの継続実施、ブラッシュアップ
- ・海外連携校との連絡、プログラムの実施
- ・新教育課程の実施に向けたカリキュラムの研究
- ・海外研修プログラム・代替プログラムの実施 等

d. **本事業の実施に際し、運営指導委員会の開催実績及び検証するために収集した資料**

<運営指導委員会>

令和3年度に引き続き6名に運営指導委員を依頼し、令和4年8月17日、11月28日、令和5年2月4日の計3回、委員会を実施した。

ア 運営指導委員

公益財団法人国連大学協力会	常務理事兼事務局長	浅井 孝司
信州大学 教職支援センター	准教授	荒井 英治郎（副座長）
ベネッセ教育総合研究所教育イノベーションセンター長		小村 俊平（座長）
ライフイズテック株式会社	取締役	讃井 康智
東京インターナショナルスクール理事長		坪谷 ニュウエル 郁子
長野県立こども病院	感染症科部長	南 希成

イ 開催実績

第1回委員会

期 日 令和4年（2022年）8月17日（水）14:00～16:00

実施方法 オンライン

内 容 高校生国際会議開催報告、今年度の事業計画及び各校の取組について
実行委員の生徒を交えた意見交換・委員と教員の意見交換

第2回委員会

期 日 令和4年（2022年）11月28日（月）14:00～16:45

場 所 上田高等学校

内 容 事業の進捗報告及び下半期の取組について
テーマ「探究と進路指導」による運営指導委員と教員のグループ討議

第3回委員会

期 日 令和5年（2023年）2月4日（土）13:00～16:00

場 所 上田高等学校

内 容 事業の進捗報告
拠点校グローバルスタディーズ報告会参観、生徒と運営指導委員の懇談

e. 卒業生の卒業後の進路と成長の過程を追跡把握する仕組みの構築

- ・大学生が生徒のメンターとなり、課題研究についてアドバイスをを行っている。全卒業生にメールアドレスの提供を依頼し、卒業後もWWLの活動に協力を求め、探究活動に対するアドバイザーの発掘につなげている。
- ・高校生国際会議実行委員会のため、大学生サポーターをALネットワーク校の卒業生のネットワークを通じて募集。拠点校、共同実施校の卒業生18名がサポーターとして活動した。
- ・卒業生である教育実習生も「グローバルスタディ I」（G S I）の授業に参加し、経験を生かして助言を行った。
- ・ALネットワーク校の卒業生のネットワークを通じて募集した大学生サポーター18名が高校生国際会議実行委員会にメンターとして参加し、高校生と共に活動した。また、拠点校から海外大学へ進学した卒業生も分科会のメンターとしてオンラインで参加し、高校生と共にディスカッションを行った。このように、事業実施の際には、何らかの形で卒業生が関わる機会を創出し、彼らの成長の過程が、生徒たちにとってロールモデルとなるように取り組んでいる。

f. アジア高校生架け橋プロジェクト等による海外留学生の日本での学習や生活を支援する体制

令和3年度及び令和4年度において、共同実施校の松本県ヶ丘高等学校、連携校の長野西高等学校で「アジア高校生架け橋プロジェクト」による長期留学生を受け入れている。当該留学生に高校生国際会議や、国内での多様な経験を積む活動への参加を促していく。

g. 本事業による取組が学校全体の授業改善や関係機関の教職員や生徒の意識改革を促した状況

拠点校では、全ての教職員が1人あたり5～6名程度の生徒を担当し、生徒個々の探究活動に対して本人との対話やアドバイスをを行っている。このことは、生徒の探究活動を深め、教職員にとっては探究活動の進め方を考えるよい機会となっている。また、様々な分野で活躍する同窓生を複数招いて行う分野別の1年生対象の講演会を、探究活動を始めるきっかけとして実施した。

【財政等支援】

a. 管理機関が、本事業の運営にかかる経費を国からの委託経費のみではなく、自己負担額として、計画段階よりさらに計上したもの

○県立高校「未来の学校」構築事業（計画の通り）

先進的・先端的な研究開発に取り組む実践校を県が指定し、新たな学びの場、学びの仕組みを構築する。令和4年度もALネットワークから4校が研究開発に取り組んでおり、研究成果をALネットワークに還元している。

学校名	実践校種別	参 加 年
須坂高等学校	信州に根ざしたグローバルな学びを推進する高校	令和3年
野沢北高等学校	卓越した探究的な学びを推進する高校	令和2年
飯田風越高等学校	国際的な教育プログラムを研究する高校	令和2年
松本深志高等学校	自治の迫及により骨太のリーダーを育成する高校	令和2年

○マイプロジェクトアワード長野県Summit（計画の通り）

「探究的な学び」の成果を、学校の枠を超えて発表し、学び合う場を設けることで、全国大会へとつながる発表大会（「マイプロジェクトアワード長野県Summit」）を実施し、長野県における「探究的な学び」が、地域の力などを借りながら生徒が主体的に課題を発見し自らの力で解決に向けて試行錯誤する学びへとステップアップさせることを目指す。令和4年度は、28校91プロジェクトが参加した。ALネットワーク校からは9校21プロジェクトの参加があり、1月28日（土）に行われた県予選では、ALネットワーク校の屋代高等学校が県知事賞を受賞した。

○信州グローバルセミナー（小布施サマースクール）（計画書に記載は無いが実施）

海外大学生との協働的な学びを通して、語学力に加え、多様な価値観やグローバルな見方・考え方に係る資質・能力を育成することを目的に5日間のオンラインプログラムを実施した。14名の県内高校生参加者のうち、ALネットワーク校から9名が参加した。

○グローバル講師の配置（計画の通り）

英語による高度なコミュニケーション能力の育成のため、拠点校の上田高等学校、連携校の長野高校及び屋代高校に通常配置のALTに加え、専従の外国人講師として配置している。

b. 人的又は財政的な支援、研修やセミナー等の実施状況

○人的又は財政的な支援

(1) 海外交流アドバイザー（拠点校で依頼）

海外に強いネットワークを持つ以下の2人に依頼。令和4年度は令和2、3年度に続き、COVID-19の影響で代替となるプログラムが多かったが、アドバイザーの協力で台湾の高校やフィリピンのNPOとオンラインプログラムを実施した。

NPO法人 アイキャン理事 直井恵氏（フィリピン）

松本空港国際化特別顧問 恵崎良太郎氏（台湾）

(2) グローバル講師

IB等の指導経験豊富な県直接雇用のALTをグローバル講師として拠点校に配置。2年生の「グローバルスタディⅡ」（GSⅡ）のうち1単位は英語で行うものとし、グローバル講師が中心になって指導にあたる。他にも、生徒の英語によるフォーラムでの発表などを指導した。

(3) 事務職員

拠点校にて、取組の評価、報告書作成等年度末のまとめの業務にあたる事務職員を

雇用した。

○研修やセミナー等

探究 Frontiers 講習

教員向けに「『探究』について探究する」研修を実施した。受講者が自ら研修テーマや研修内容を決め、グループ内外の様々な人との対話や協働を通して教育実践を行うことで、その過程で得た経験や新たな視点をもとに、これからのSTEAM教育や「教科等横断的な学び」における探究的な学びのあり方について提案することを目指す。

c. 国の委託が終了後も事業を継続的に実施するための計画

- (1) 信州大学・県立大学を中心とした高度な学びのための先取り履修を含めた高大連携のネットワーク等を構築し、既存のプラットフォームとともに、オンライン・オフラインにより全県の希望生徒が参加できるものとして活用していく。
- (2) 生徒の探究的な学びに伴走する企業ネットワークを維持し、学校間の活用を促進する。
- (3) 県総合教育センターの協力のもと、拠点校・共同実施校を中心に、ALネットワークで新たに開発したカリキュラムのオンラインによる全県的な普及
- (4) 県独自の留学支援事業「つばさプロジェクト」の継続。
- (5) 県環境政策課、G7外相会合準備室、くらし安全・消費生活課などの知事部局やKDDI株式会社他、学校外の組織との積極的な連携。

【ALネットワークの形成】

a. ALネットワーク運営組織の実績

① 運営会議

前年度に引き続き、本事業における学びのあり方について、報告書及び実施計画に基づき専門的見地から検討し、運営委員やアドバイザーから指導助言をいただいた。6月に開催した高校生国際会議、拠点校・共同実施校及び連携校におけるカリキュラム開発や各種研修の実施内容等について、オンラインや学校訪問により管理機関担当者と必要に応じて打合せを行った。

4月2回、5月4回、6月4回、7月1回、9月1回、10月1回、11月2回、1月1回、2月1回、3月1回（計18回）

② ALネットワーク会議

4月の年度初めには、ALネットワーク校の管理職と担当者対象の顔合わせ会を実施した。会議はオンラインで開催し、改めて説明会を行い、本事業への理解を深める機会にするとともに、高校生国際会議開催への協力を依頼した。

令和4年度は参集及びオンラインにより、ALネットワーク校の連絡会を年7回実施した。

b. ALネットワーク運営組織による、情報共有体制の整備、協働事業の開発等

ALネットワークの高等学校間では、探究成果発表会、講演会などを実施する際、他校へも案内し、学校間の学びの交流を促すよう取り組んでいる。

c. 国際的な分野を学ぶ国内外の大学への進学や国内外のトップ大学等への進学、海外留学等の促進について

① 海外進学ワークショップの実施

海外大学に通う学生を招聘し、海外進学・留学講座を生徒向けに7月と1月に4回実施した。7月は新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりオンライン開催とした。1月は参集とオンラインによるハイブリッド開催とし、大学生メンターによる海外大学の

魅力や進学までのプロセスに係る説明の後、参加した高校生や保護者との個別相談を行った。1月実施の講座では、拠点校から海外大学へ進学した卒業生が、留学中のカナダからオンラインで参加した。いずれも在籍する大学の紹介だけでなく、「自分のやりたいこと」を深く見つめ、語る内容で、参加者の満足度も高かった。

② 高校生海外留学支援事業「信州つばさプロジェクト」

希望生徒の海外における探究活動を支援する、県教育委員会主催の留学プラットフォーム「信州つばさプロジェクト」を2年ぶりに再開した。探究テーマに基づき県が提供する短期留学プログラムと、自らの探究テーマに絡めた明確な目的意識に基づき生徒個人が計画した留学費用の一部を補助する個人留学支援を行う。実施コースは以下の通り。

ア 県企画プログラム（短期留学）

- ・サステナビリティ探究コース（オランダ王国、スイス連邦）12月11日から17日まで ※県環境政策課・県教育委員会主催で、県内高校生3名派遣
- ・SDGs探究コース（カンボジア王国）3月8日から14日まで 15名派遣
- ・グローバルインターンシップコース（マレーシア）3月16日から22日まで 15名派遣

イ 個人留学支援

- ・8名の生徒に留学費用の一部を支援
- ・留学先：イギリス、ケニア、ニュージーランド、インドネシア、アメリカ

③ グローバルな活躍をしている講師による講演会やグローバル講座

- ・各校ではALネットワークからの参加が可能な以下のプログラムを実施。
上田高等学校：ボストンスタディプログラム（オンライン）
ヒューマンアクトインマニラ（オンライン）
須坂高等学校：SAC（須坂アカデミックチャレンジwith Harvard Students 2022）
長野高等学校：Future Global Leaders Camp 2022 Online
飯田風越高等学校：FUETSU Global Camp（海外大学生・卒業生による模擬授業など）
- ・ALネットワーク校においては、以下のグローバル講座を開催した。
上田高等学校：松尾ゼミナール「しなやかに働き続けるために」
講師：信濃毎日新聞社 井上裕子氏
国際理解教育「世界が100人の村だったら」
講師：JICA職員 木島史暁氏
NPO法人アイキャン理事 直井 恵氏
松本県ヶ丘高等学校：「ウクライナ危機から何を学ぶかー戦争と情報戦」
講師：NHK開設委員 二村 伸氏
屋代高等学校：「グローバルサイエンス」（英語による講義）
講師：信州大学 デイビッド・アサノ教授
伊那北高等学校：「こんにちは東ティモール」
講師：東ティモール民主共和国特命全権大使 北原巖男 氏

d. 人材の配置状況について

① 運営組織の状況

管理機関	担当者3名	
拠点校	WWL推進係	管理職、各教科を選出母体に10名（外国人講師を含む。）
共同実施校	WWL係	管理職、WWL委員会（探究科主任、国際交流委員会、教育課程委員会、学習指導係、生徒会主任の6名で構成）

② カリキュラムアドバイザー

県教育委員会高校改革推進役の内堀繁利氏に継続を依頼していたが、令和4年5月13日付けの教育長就任に伴い離職。後任の人選について検討を重ねたまま事業完了時期が迫ったため空席とした。内堀氏には引き続き広い見地からの助言を仰ぎ、事業の円滑な推進に繋げていく。

e. テーマと関連した高校生国際会議

(1) 実行委員会の組織・開催

6月の高校生国際会議開催に向けて、「生徒による生徒のための国際会議」を謳い、令和3年11月から生徒実行委員会を立ち上げ、準備を進めた。生徒実行委員会には、ALネットワークの8校から52名が参加した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実行委員会はオンラインによる開催を余儀なくされたが、毎月数回の会議を重ね、準備を行った。

ALネットワーク校の卒業生やALTに呼び掛けて、国際会議実行委員会のサポーターを募集し、当日までに18名の大学生サポーター、11名のALTサポーターが高校生とともに国際会議の伴走者として携わった。

＜実行委員会の活動＞

- ・令和3年 9月 実行委員会募集開始 10月 実行委員会説明会（2回）
- ・令和3年11月から令和4年6月にわたり延べ11回の実行委員会をオンライン開催
- ・令和4年 4月以降は毎週土曜日の午後に実行委員会を定例開催。
- ・実行委員会の開催に合わせてALTサポーターによる英語レッスン実施。
- ・5月20日（土）Zoom接続テストも兼ねた参加者との事前顔合せ会実施。
- ・7月14日（土）事後実行委員会 国際会議のふり返り。

＜支援体制＞（※人数は延べ人数）

- ・教員サポーター24名
（内訳：ALネットワーク校国際会議担当者13名 ALTサポーター11名）
- ・大学生サポーター18名
- ・講師8名（事前学習講師7名、当日分科会講師1名）

(2) 信州WWL高校生国際会議

ア 概要

開催日時 令和4年6月11日（土）9時30分から15時30分まで

会 場 長野県上田高等学校（オンライン併用）

参 加 者 187名（県内100名 県外32名 海外55名）

海外参加国 台湾、アメリカ、カナダ、ニュージーランド、インド、タイ

イ グランドテーマ：

Consider Multiple Perspectives & Find Solutions -Our Pledge to Take Action for a Sustainable Life-

多角的な視点から解決策を考えるー持続可能な生活実現に向けた私たちの誓い

ウ 内 容

- ・開会行事 開会宣言、主催者代表挨拶、実行委員長挨拶ほか
- ・基調講演 講師：露木志奈氏（環境活動家、Shiina Cosmetics Founder）
演題：「Z世代が考える地球の今」
- ・分科会 エシカル消費、人権、教育、環境、貧困、水衛生の6つの分科会に分かれて研究発表、討議及び共同宣言作成
- ・閉会行事 分科会報告、共同宣言採択、講評、閉会宣言

f. 社会に開かれたフォーラムや成果報告会などの実施

(1) 学習成果報告会

<拠点校>

2月に拠点校で学習成果報告会を実施した。「国際/人権/文化/地域/ビジネス/保健/教育/技術/環境」の9つのカテゴリーに分かれ、2年生全員が自分のタブレットを用いて1年生に対して2年間の課題探究の成果を発表した。20名ほどのフィールドワーク訪問先の方や、中間報告会でご指導いただいた探究アドバイザー、同日に実施されたWWLの運営指導委員会参加者にも参加いただき、助言をいただいた。

<共同実施校>

1月に「Kenryo Researchers Grand-Prix2022」として課題探究発表会を実施。地元の企業関係者にも審査を依頼し、直接講評をいただいた。

(2) アカデミックプレゼンテーション

6月と10月に拠点校でアカデミックプレゼンテーションを実施した。探究学習から発展した自主活動や、海外での学びについてプレゼンテーションを行った。コロナ禍でできることが限られる中、工夫した取組に対して活発な質問が出され、充実した議論が行われた。

第1回 6月18日(土)上田高等学校にて

テーマ「コロナ禍の中の探究活動」

- 1) 「私のロシア留学体験」
- 2) 「ヒューマン アクト イン マニラ研修報告」
- 3) 「ボストンスタディプログラム研修報告」
- 4) 「高校生模擬裁判選手権参加報告」

第2回 10月8日(土)上田高等学校にて

テーマ「暑かった夏の探究活動の成果」

- 1) 「地方演劇における劇場のあり方」
- 2) 「肉を食べるっていうことは！」
- 3) 「長野県立大学『高度な学び』実践講座参加報告」
- 4) 「HLAB OBUSE サマースクール参加報告」

(3) フォーラム

ア 多文化共生フォーラムの実施 (共同実施校主催)

10月と3月の2回、「異文化理解」の授業において、信州大学グローバル化推進センター 佐藤友則教授の御指導の下、松本市多文化共生プラザ及びNPO 法人中信多文化共生ネットワークの御協力を得て実施。松本市在住の外国籍市民の方が授業に加わり、自身の体験を語るとともに、参加した生徒と意見交換を行った。

イ マイプロジェクトアワード長野県 Summit

- ・令和元年度から長野県教育委員会が主催して実施。
- ・「探究的な学び」の成果を発表する場として設定した。令和4年度は、28校から45プロジェクト、91名の高校生が参加した。うち、ALネットワーク校からは9校21プロジェクトが参加した。

ウ 全国高校生フォーラム

文部科学省主催、全国のWWL等指定校在籍生徒が集まり、発表及び議論。

- ・拠点校、共同実施校及び連携校(屋代高等学校)から各1グループが参加。
- ・拠点校発表タイトル「食品ロスを減らす方法-Ways to solve the food waste problem」
- ・共同実施校発表タイトル「“代替”から創る学び」
- ・連携校発表タイトル「ソルガムを広めよう! Let's spread Sorghum!」

g. 構想目的の達成に資する取組を計画し、情報収集・提供を行ったことについて

- (1) S D G s 探究に係る情報提供
県内のS D G s の様々なプラットフォームの取組の情報提供を行った。
・「世界津波の日」2022 高校生サミット in 新潟（新潟県、新潟県教育委員会）
・国際学生ゼロカーボン会議（県環境政策課）
・「未来へつなぐS D G s 高校生ワークショップ」（県企画振興部国際交流課G 7 外務大臣会合準備室）等
- (2) 探究バディシステムの構築
・A L ネットワーク内でともに探究する他校の仲間を教育委員会が仲介して探す取組。

7 研究開発の実績

(1) 実施日程

業務項目実施日程（R 4 年 4 月 1 日～R 5 年 3 月 31 日）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① GCS	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
② GSI	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
③ GSⅡ	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
④ GSⅢ	→	→	→	→	→							
⑤ フィールドワーク				→	→	→						
⑥ オンライン台湾交流						→	→	→	→			
⑦ 問いの立て方	→	→			→	→						
⑧ ワークショップ					→	→						
⑨ GS報告会									→	→	→	
⑩ アメリカ研修									→	→	→	→
⑪ フィリピン研修										→	→	→
⑫ カンボジア研修			→	→						→	→	→
⑬ プレゼンテーション	→	→				→	→			→	→	
⑭ 外国人講師	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
⑮ 留学促進	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
⑯ 研究成果普及	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→

(2) 実績の説明

a. 設定したテーマ

「いのちをテーマに据えたS D G s 探究」

(1) 授業内での取組

1 年のGSIでS D G s について学び、課題研究の際に関連づけてテーマを設定する。

(2) J I C A ・ I C A N 国際理解協力（「世界が 100 人の村だったら」）

1 学年全員。クラスごとに疑似体験ワークショップや講義を通して世界の構造や矛盾を知る。クラスに 1 名、2 年生がファシリテーターとして参加。（8 月 26 日）

(3) 1 学年課題研究入門講座（対面）

各専門分野 15 名の講師を招聘、研究内容やその手法を伺う。（8 月 26 日）

b. 体系的かつ先進的なカリキュラム研究開発を外部機関との協働により行ったこと

(1) スマートニュースメディア研究所による、メディアリテラシーの研究授業

（6 月 13 日）メディアの報道の仕方による心象操作の実験

(2) 1 学年県内フィールドワーク （9 月 14 日）

1 年生 8 クラスが 16 コースに分かれ、それぞれ市内の企業・NPO 法人から事前に頂いた課題について探究し、その内容をプレゼンテーションした。

- (3) 2 学年「探究の日」(9 月 13 日～14 日)
 - ・首都圏フィールドワークに替えて、2 日間実施。
 - ・全員が課題研究について少人数で中間発表。質疑応答。ディスカッション。
 - ・探究アドバイザー 20 名弱にもご参加いただき、研究にアドバイスをいただいた。
- (4) J I C E 連携授業(2 月 15 日)
 - ・「定住外国人との共生」をテーマに全 1 年生にオンラインで実施。
 - ・J I C E 職員の講義、現地連絡調整員(日本在住の外国人)による自己紹介・課題提起後、自分たちにできることについてグループワーク実施。

c. 外国語や文理両方の複数の教科を融合した内容を、外国語を用いながら探究活動を行う「グローバル探究」等の教科・科目を設定した状況。外国人講師等を活用した実績

- (1) 「グローバルスタディⅠ」(G SⅠ)[1 年全員 1 単位、学校設定科目]
 - ・「歴史総合」「公共」を学校設定科目とし再編成し、1 単位で行う。
 - ・「GCS(グローバルシチズンシップ)」と「総合的な探究の時間」「英語」と科目横断融合型授業を展開。
 - ・課題研究の基礎となる学習
- (2) 「グローバルスタディⅡ」(G SⅡ)[2 年全員 2 単位、学校設定科目]
 - ・「社会と情報」2 単位を学校設定科目とし再編成し実施。情報リテラシーや情報スキルを養いつつ、実践的に探究の場面で活用した。
 - ・生徒個々の課題研究について、多角的に検討させ探究を深めた。
 - ・共通の課題を持つ生徒同士が ICT を駆使しながらグループ学習を進めた。
 - ・台湾オンライン交流や GS 報告会を通して研究発表の実践的な取組を行った。
 - ・2 単位のうち 1 時間はグローバル講師(外国人講師)の授業とし、英語を用いて探究活動を行った。
- (3) 「グローバルスタディⅢ」(G SⅢ)[3 年希望者 1 単位、学校設定科目]
 - ・選択者は増加単位分として、放課後や休日などを利用して調査研究を行う。
 - ・実情に即した政策提言でその影響評価まで含めて研究を行った。
 - ・他の WWL 指定校が主催する発表会等で取組の成果普及と共有を図った。

d. 海外の連携校等への短期・長期留学や海外研修等

本年度の海外研修もカンボジアを除いてオンラインで実施となったが、代替プログラムを実施した。

- (1) オンライン台湾交流プログラム(11 月 8 日)
 - ・2 学年全員が台湾研修で行う現地の高級中学訪問に代え、両校オンライン交流。メール等でのやり取りをして事前学習。当日は折り紙体験・食文化・学校生活、男女平等などについて情報交換を実施した。
 - ・交流校 4 校 国立科学工業園区実験高級中学、台北市立中正高級中学、国立苗栗高級中学、私立延平高級中学
- (2) ボストンスタディプログラム(12 月 13 日～令和 5 年 3 月 18 日)
 - ・世界最先端の知性に触れ、持続可能な社会づくりに貢献できる人材になるための知識を身につける。オンラインで実施。
 - ・グループでオリジナルグッズのデザイン開発を行い、アイディアを米ボストン大の教授等に英語でプレゼンテーション、質疑応答、指導助言を受けた。12 月～基礎研修を行い、3 月 16～18 日に現地とリアルタイムで結んでのセッションを実施した。生徒 10 名参加。
- (3) ヒューマン・アクト・イン・マニラ(令和 5 年 1 月 23 日～3 月 19 日)
 - ・NPO 法人アイキャンが行う支援活動を学ぶ体験プログラム。オンラインで実施。
 - ・2 月 28 日に NGO 相談員による事前学習、3 月 16～19 日に現地とのセッション。計

16名参加。

(4) カンボジア井戸プロジェクト（通年）

- ・現地に渡航し井戸を掘って寄付する体験プログラムで、生徒の自主活動が発展。
- ・毎年度4月に組織が発足し、生徒が中心となって運営する。3月に解散。
- ・2019年度に、井戸2基分の資金を集めた。2019年度以降、実際の渡航はできていなかったが、資金集め（バザーや書き損じ葉書集め等）や広報を継続。
- ・2023年3月に3年ぶりに渡航。井戸掘りを行う。

(5) 個別最適な海外研修の実施（共同実施校）

共同実施校である松本県ケ丘高等学校では、探究科については、教員が生徒を集団で引率する海外研修から、個人のテーマに沿って、各自が研修先を決定する「個別海外研修」という新たな取組を始めた。これまで生徒は、学校が設定する海外研修2コースから選択していたため「どちらのコースに参加するか」を考えることが主となっていた。しかし、個別研修になったことで、「何のために」「何をしに」「どこに行くか」を主体的に考えるようになった。

来年度からの本格実施に向けて、今年度は個別研修に加え、学校側から欧米、アジア等8か国11コースを提示し、希望生徒が参加できる形態とした。次年度以降の海外研修に必要な情報収集という目的を兼ねて、フランスとカンボジアの2コースには職員が帯同した。

12月に、羽田空港でオリエンテーリング形式の事前学習を実施した。生徒たちは、海外研修11コースのグループ毎に空港内の各施設を巡り、各施設担当の外国人講師とコミュニケーションを取りながら、空港における出入国の手続きについて、英語を駆使して体験的に学んだ。最終日には、個別海外研修の目的・行程や探究内容等をプレゼンテーションし仲間と共有することで、研修のふり返りを行った。

(6) テーマに基づく国内研修（共同実施校）

松本県ケ丘高等学校では、普通科の生徒も探究科の海外研修に希望があれば参加可としたが、一方で費用面から海外は難しいという生徒もいることから、1、2年生の希望者を対象とした国内研修を新たに実施した。「多磨全生園・旧ハンセン病療養所と横浜寿町（日雇い労働者の街）」、「東北津波被災地とフクシマ原発被災地を巡り、3・11を現地で体験する研修」の2コースを設定し、事前学習で招聘した講師には、現地にも同行の上、講義をしていただいた。

(7) 海外大学と指定校推薦協定の締結（共同実施校）

共同実施校である松本県ケ丘高等学校とマレーシアのテイラーズ大学が指定校推薦協定を結び、海外進学個別説明会を実施した。3年生1名が受験合格し、来年度からの進学を予定している。

e. 文系・理系を問わず、各教科をバランスよく学ぶ教育課程の編成をしたこと

(1) KDDI株式会社との連携による授業開発

- ・「デザインシンキング」（2年生）

昨年度、KDDI株式会社の講師が行った内容を、担当教諭が実施。

- ・「課題研究テーマの見つけ方」（1年生）

5月26日 進路を考える第一歩として、自分が興味を持つ「ワクワク」を探す。

9月22日 課題研究テーマの見つけ方

課題研究の問いの立て方の陥りがちな例と、分解することで解決につなげていくことを演習および講義で提案。

(2) 令和5年度からの教育課程の編成

これまでの教育課程を見直し、新科目グローバルシチズンシップ、「グローバルスタディⅢ」（GSⅢ）を全員必修科目とする計画を立てた。

f. 学習活動が、構想目的の達成に資するよう工夫したこと

- (1) イノベティブでグローバルな人材の育成にむけ、課題研究の「問いの立て方」に関するカリキュラム開発を行った。
- (2) ALネットワークの構築を進め、信州大学、長野県立大学と連携し、生徒が教授や大学生から指導を受ける機会を得る機会を設けた。
- (3) 高校生国際会議を、生徒たち自らの手で企画運営するための実行委員会の設置をした。また、オンラインを利用しコロナ禍でも海外の学生も参加しやすい運営方法を作成した。

g. 高大連携による大学教育の先取り履修を可能とする取組

長野県立大学の夏期集中講座「コミュニティデザイン各論Ⅰ」に聴講生としての高校生の受講が可能になった。拠点校の3年生1名、2年生2名が受講し、フィールドワークや大学生とグループを組み、プロジェクトの共同発表を行った。今年度については、拠点校において、学校外における学修として単位認定を行った。なお、長野県立大学とも大学での単位認定に向けて引き続き協議していく。

信州大学では、今年度後期授業において「データサイエンス入門」「繊維科学の基礎」の2科目において県内高校生を対象に科目等履修生（先取り履修生）の募集を開始。授業を履修し、所定の成績を修めた生徒には同大学の単位が授与される。拠点校から6名、連携校から3名を含めた13名が受講した。なお、令和5年度前期は、教員志望の生徒を対象に教育学部の科目を含めた8科目において科目等履修生を募集する。

h. より高度の内容を学びたい高校生が学習できる環境を整備したこと

・ J I B U N 発旅するラボ

在籍する高校の枠を超え、参加する他の高校生だけでなく、企業経営者や学生等年長の他者との交流を図り、身近な事柄から自ら立てた問いを自ら考える探究（探求）を通して、自分が何者であり、何を実現したいのかを明らかにする。長野県教育委員会、KDDI株式会社、長野県立大学の包括連携協定締結を契機に、長野県中小企業家同友会を加えた4者で主催。令和3年度、令和4年度において延べ49名の生徒が参加。

・ 「未来へつなぐSDGs高校生ワークショップ」

G7外務大臣会合の本県開催を契機に、県内の高校生と外務省などグローバルな機関とのSDGsをテーマにした交流により、将来世界で活躍する若者を育成すること目的として開催。県企画振興部国際交流課G7外務大臣会合準備室と県教育委員会が共同で実施。ALネットワーク校から34名の生徒が参加した。

1月に「環境」と「ジェンダー」をテーマに、外務省職員による講演会やチームディスカッションなどのワークショップをオンラインで実施。2月には外相会合が行われる軽井沢町に参集し、これまで得た新たな気付きをもとに、グループごとSDGsの達成に向けて自分たちでこれから目指すアクションをスライドにまとめ、発表した。外務省職員による講評やドイツ駐日大使との対談を通してSDGsに係るテーマについて自分事として議論し「私たちが創りたい未来」について提案した。当日の提言の内容はリーフレットに取りまとめ、4月のG7会合の際、参考資料として参加者へ配布予定。

I. アジア架け橋プロジェクト等による留学生の受入れ

（日本人高校生と留学生と一緒に英語等で授業・探究活動を履修するための学校体制）

アジア架け橋プロジェクトの留学生を共同実施校の松本県ヶ丘高校で2名（スペインと中国）、連携校の長野西高校で1名（モンゴル）受け入れている。

8 目標の進捗状況、成果、評価

a. イノベティブなグローバル人材の育成状況

生徒に身に付いた資質・能力を測定するため、GPSアカデミックを実施している。1年生のうち、着眼点が突出している答案を書いた人の数と割合の推移をみると、令和2年度入学生では43人（13%）だったのに対し、令和3年度入学生では134人（42%）、令和4年度は168人（57%）に増加した。SGHからWWLにかけての校内の実践の蓄積により、自由な発想を認める学校全体の雰囲気が醸成されている結果と思われる。

また、昨年度来、「問の立て方」について1年次に行っているカリキュラムの結果、その能力の伸長を感じた生徒は、2年生で72%、1年生では70%に増加している。

外部に発信する能力については、2年生に課題研究の中間報告会を設定するなど、機会を増やした結果、全国平均の60%のデータに対して、本校2年生は77%に及んでいる。

コロナ禍の継続により、海外に出ることは困難であるが、新たな視点で地域を見直す生徒が増えてきている。1年次には県内の大学や企業を訪問するフィールドワークを実施してきたが、今年度は学校近隣でSDGsに貢献している企業の取組を学ぶ内容とした。こうした取組から、地域の課題に目を向け、課題解決に向けて動き出す生徒が増えてきた。

具体的には、地元の商店街の活性化を目指す団体を学外で結成する生徒や、さらに地元の外国人が求めることを考えたことをきっかけにフードバンクを自分たちで実施する生徒たちが出てきた。昨年度、教室の断熱化を目的に、外部と連携して工事に取り組んだグループは、今年度も継続して教室の断熱工事を実施した。ICT活用能力の向上も著しい。コロナ禍のオンライン授業や、個人のタブレット利用の増加によるところも大きい。

b. ALネットワークが果たした役割等

<管理機関>

- ・定期的なALネットワーク会議の実施、情報交換や研修機会の提供。
- ・各種会議の開催、関係機関との連絡調整。
- ・大学の先取履修に向けた大学との協議。
- ・「信州WWLループリック」の作成及びALネットワーク校への提供
- ・管理機関主催のプログラムの実施。
- ・連携先事業の高校生への周知。

<拠点校>

- ・文理融合、教科等横断的なカリキュラム開発。
- ・オンライン海外研修（ボストン、マニラ、台湾）の実施・共有
- ・探究的な学びへの取組。
- ・「高校生国際会議」「成果報告会」の実施。
- ・県外における国際会議、WWL拠点校が主催する研究発表会等への参加
「『世界津波の日』2022高校生サミットin 新潟」（新潟県）
「WWL新潟・高校生フォーラム」（新潟県立三条高等学校）

<共同実施校>

- ・個別海外研修の研究・実施。
- ・留学生受け入れ。
- ・探究的な学びへの取組。
- ・成果発表会「Kenryo Researchers Grand-Prix2022」の開催。
- ・「中信地区高等学校探究フェスティバル」の事務局として会を運営。

<連携校>

- ・探究的な学びへの取組。

- ・拠点校や共同実施校のプログラムへの参加。
- ・各校の取組の共有。

＜協働機関＞

- ・県教育委員会と包括連携協定を結んでいるKDDI株式会社は、県内高等学校における探究的な学びを支援している。ALネットワークでは、令和2年から2年間、拠点校、共同実施校の探究の授業に参画し、授業コンテンツを開発した。また連携校の須坂高等学校、松本深志高等学校、飯田風越高等学校の3校において共創プロジェクトを実施した。
- ・JICE、ICANは拠点校において国際理解教育に係る講座を実施。コロナ禍で海外との交流が不十分な中で、貴重な機会となった。
- ・県環境政策課と連携し、信州つばさプロジェクトサステナブルコースにおける生徒のオランダ・スイス派遣、同課が主催する「国際学生ゼロカーボン会議」等に高校生が参加する機会を設けた。
- ・県企画振興部国際交流課G7外務大臣会合準備室と連携し、県内高校生が外務省や大使館から講師を招き、SDGsに係るテーマについて、ALネットワーク校の高校生が、環境とジェンダーをテーマに持続可能な未来について議論するワークショップを開催。

＜カリキュラムアドバイザー＞

- ・事業全体への指導・助言。
- ・学校訪問による拠点校への指導・助言

c. 短期的、中期的及び長期的に設定した目標の進捗状況等について

これまでは、各校の特色ある取組も、単独校での実施にとどまっていたが、本事業の3年間を通して、各校独自のプログラムに、他校の生徒も参加する共同実施が進んだことは大きな成果である。これにより、県内各地の高校生に、単独校の自前だけでは得られない協働的な学びや高度な学びの機会が提供されることとなった。

その1つとして、共同実施校（松本県ヶ丘高等学校）の生徒が主催した「長野県高校生会議」が挙げられる。

この会議は、生徒同士が高校生活に関する興味関心を共有し、熟議を通して考えを深め、発信することを目的に開催され、ALネットワーク校を中心に、県内8校の高校から生徒30名が参加した。生徒たちは、「総合的な探究の時間」をテーマに、自分自身が夢中で取り組める探究活動とは何かについて活発に意見交換を行った。

ほかにも、各学校では探究を通して自らアクションを起こす生徒が増えている。

例：多世代が行き交う商店街づくりプロジェクト、教室の断熱DIYワークショップ、フードバンク、カンボジア井戸プロジェクト、中学生学習支援 等

さらに、コロナ禍への対応から、本県でも高校における1人1台端末の導入とICT環境整備を前倒しで実施し、臨時休業となっても生徒の学びを保証し継続するため、学校現場のデジタル化は急速に進展した。その結果、オンラインの積極的な活用による、時間や場所の制約を超えた、「探究的な学び」の充実及び、個別最適な学習環境の整備に向けた体制が構築されつつある。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業指定初年度から2年間、海外渡航が制限され、海外留学や留学生の受入れが十分できなかった。海外研修についても、現地での研修はできなかったが、オンラインを活用し、現地との同時双方向型ライブ配信による研修等の代替プログラムを実施した。今年度については、海外研修の一部を再開することができた。引き続きオンライン研修となった研修についても、その内容のブラッシュアップや、自分の探究テーマに沿って海外での研修内容を、個々の生徒が組み立てる「個別最適な海外研修」の研究を進めていく。

コロナ禍のため、海外研修についてはカンボジアのみ計画どおりに実施できたが、他についてはオンラインを活用した代替プログラムによる実施を余儀なくされたものの、

工夫を凝らした取組を行うことで、本年度の目標は概ね達成された。他の国内研修については予定どおりの進捗状況である。

9 次年度以降の課題及び改善点

- ・大学の講義の先取り履修については、長野県立大学と履修や単位習得についての具体的な方法等を引き続き協議していく。信州大学とは、教育学部をはじめ、より多くの学部の授業を高校生が受講できるよう引き続き連携に努める。
- ・ALネットワークの各学校の取組を共有し、生徒同士の交流による「学び合い」の機会を充実させるために、オンラインやオンデマンド配信を活用していく。その際、管理機関として、地理的な条件や、異なる日程等の課題について、カリキュラムマネジメントの観点から、連携校における柔軟な教育課程の編成についての研究を促すとともに、必要な人的支援について検討していく。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により中断していた海外でのフィールドワーク等の実施を通して学びの機会を充実させる。
- ・本事業に係る県内外及び海外の関係校の生徒及び教員間の直接的な交流を中心とした取組により、継続的な連携の構築と推進を図る。
- ・海外渡航制限の緩和により、海外留学や研修が再開してきている一方、世界的な物価高騰による、渡航費用の負担を可能な限り軽減できるよう、県独自事業の「信州つばさプロジェクト」や国費留学制度の活用も視野に入れながら、海外留学を希望する県内高校生への支援を促進する。
- ・拠点校・共同実施校を中心に本事業の3年間で開発してきたカリキュラムを他校へも普及するための体制を整備していく。
- ・管理機関として活用してきたプラットフォームの多くは、本事業の開始以前から本県が独自に開発してきたものであり、本事業を通してブラッシュアップし再構築してきた。今後は、国の事業や県予算の獲得に努めるとともに、オンラインの効果的な活用により継続していく予定である。
- ・海外研修については、COVID-19や国際情勢による影響等を見極めながら、従前のプログラム再開に向けて引き続き検討を進めていく。

【担当者】

担当課	学びの改革支援課	T E L	026-235-7435
氏 名	高野 芙美	F A X	026-235-7495
職 名	指導主事	E-mail	kyogaku-koko@pref.nagano.lg.jp